

アバディーン・ ジャパン・グロース・ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	年1回(3月10日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

運用報告書(全体版)

第17期

決算日：2016年3月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・ジャパン・グロース・ファンド」は、2016年3月10日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

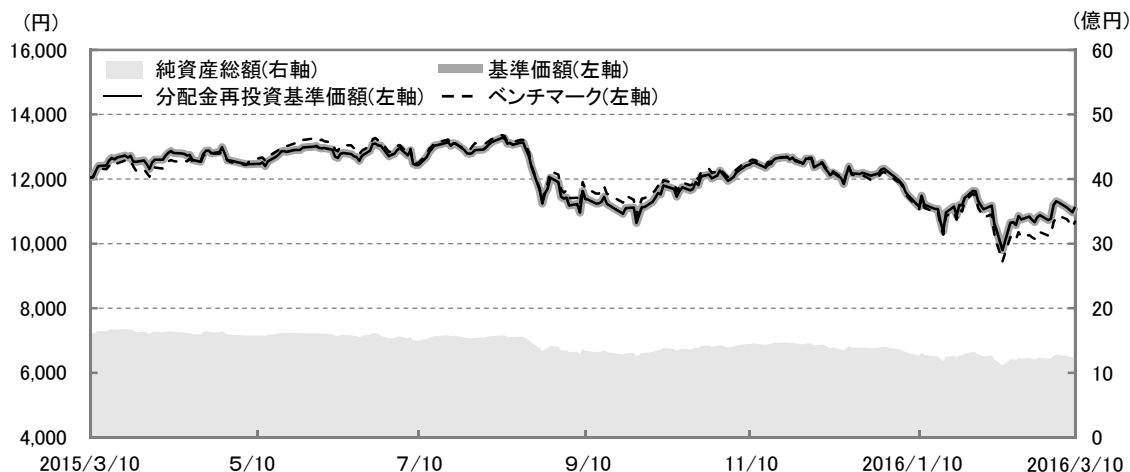
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第17期の決算を迎え、基準価額は前期末の12,043円から当期末には11,137円、値下がり額は906円、当期の騰落率は7.5%の下落となりました。
ベンチマーク	当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の下落率11.3%を3.8%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第17期首	12,043円
第17期末	11,137円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	△7.5%(分配金再投資(税引前)ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき、成長性に着目して個別銘柄を選別した結果、2015年7月までの上昇相場において保有する銘柄等も連動し基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	2016年の年明け以降は中国経済の減速が強まり、世界的な景気低迷への懸念から世界的に株価が低迷し、日本では円高も加わって基準価額の下落要因になりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額		
		税込み 分配金	期中 騰落率				(ベンチマーク)	期中 騰落率
	円	円	%		%	百万円		
13期(2012年3月12日)	5,867	0	△ 0.5	845.28	△ 9.2	99.4	—	1,141
14期(2013年3月11日)	7,841	0	33.6	1,039.98	23.0	99.5	—	1,375
15期(2014年3月10日)	9,037	0	15.3	1,227.61	18.0	99.6	—	1,407
16期(2015年3月10日)	12,043	0	33.3	1,524.75	24.2	99.3	—	1,604
17期(2016年3月10日)	11,137	0	△ 7.5	1,352.17	△11.3	99.4	—	1,262

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

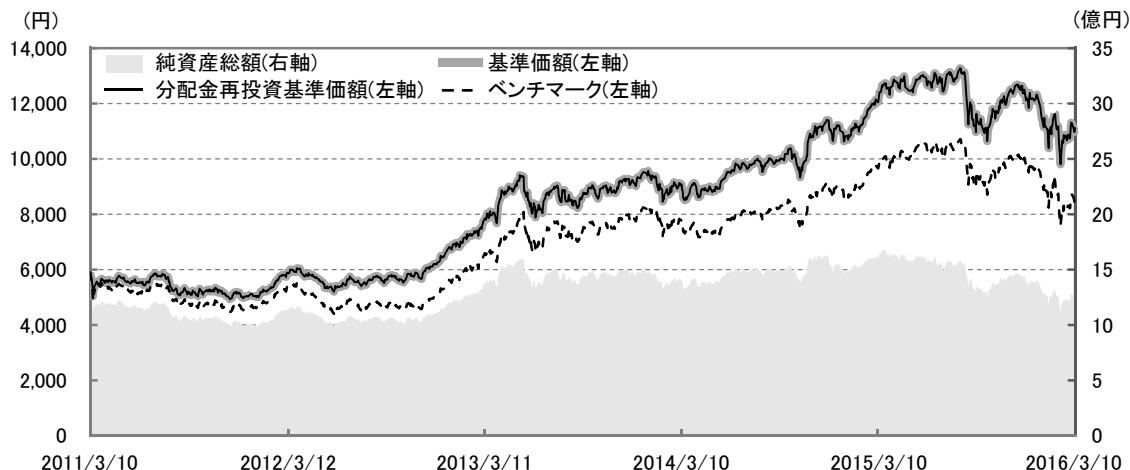
年月日	基準価額	TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	
		騰落率	(ベンチマーク)			騰落率
(期首)	円	%		%	%	
2015年3月10日	12,043	—	1,524.75	—	99.3	—
3月末	12,461	3.5	1,543.11	1.2	98.9	—
4月末	12,579	4.5	1,592.79	4.5	98.9	—
5月末	12,984	7.8	1,673.65	9.8	99.1	—
6月末	12,754	5.9	1,630.40	6.9	99.3	—
7月末	12,899	7.1	1,659.52	8.8	99.4	—
8月末	11,901	△ 1.2	1,537.05	0.8	99.2	—
9月末	10,895	△ 9.5	1,411.16	△ 7.4	98.9	—
10月末	12,262	1.8	1,558.20	2.2	98.9	—
11月末	12,482	3.6	1,580.25	3.6	99.0	—
12月末	12,323	2.3	1,547.30	1.5	99.3	—
2016年1月末	11,413	△ 5.2	1,432.07	△ 6.1	99.2	—
2月末	10,729	△10.9	1,297.85	△14.9	99.4	—
(期末)						
2016年3月10日	11,137	△ 7.5	1,352.17	△11.3	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2011年3月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2011年3月10日	2012年3月12日	2013年3月11日	2014年3月10日	2015年3月10日	2016年3月10日
分配落ち基準価額(円)	5,894	5,867	7,841	9,037	12,043	11,137
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	△0.5%	33.6%	15.3%	33.3%	△7.5%
ベンチマーク騰落率	—	△9.2%	23.0%	18.0%	24.2%	△11.3%
純資産総額(百万円)	1,278	1,141	1,375	1,407	1,604	1,262

投資環境について

日本株式市場は、2015年3月は好調で、4月も中国をはじめとする海外株式相場が堅調に推移したことに加え、追加の金融緩和を実施するとの見方が強まり、続伸基調となりました。日経平均株価は4月22日には終値ベースでも15年ぶりに2万円の大台を回復し、5月も中旬以降は円安・ドル高の進行を受けて買い優勢の展開となり、日経平均株価が5月末にかけて27年ぶりに11連騰を記録するなど続伸しました。6月には黒田日銀総裁が円安牽制ともとれる発言をしたことをきっかけにやや調整する場面もありましたが、同月24日には日経平均株価が18年半ぶりの高値を付けるなど上値追いの展開が続きました。

8月には中国人民元の切り下げを受けて、中国経済の軟調さが改めて意識される展開となって急落し、日本の4-6月期実質GDP成長率速報値は、個人消費や輸出の減少を受けて前期比年率▲1.6%と3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、9月に入ると日経平均株価が1万7,000円割れとなり、いずれも2015年1月中旬以来の安値を付けるなど大幅安で9月末を迎えました。10月に一時は世界景気の先行き不安などから中旬にかけて調整する場面も見られましたが、中国が今年5回目の利下げを発表したことを受けて日経平均株価が1万9,000円台に乗せるなど、月末にかけては堅調に推移しました。

11月に発表された完全失業率(季節調整値)は前月比0.3ポイント低下の3.1%となり、年が明けた2016年1月末には日銀によるマイナス金利の導入決定を好感して急上昇することもありましたが、その後は急速な円高の進行で日経平均株価は一時15,000円を割り込むなど、1月に続き2月も大幅な下落となりました。2月末にかけては円高の一服、原油価格の底打ちなどが好感されて上昇に転じ、3月初めに日経平均株価は17,000円台を回復しました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じてボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期は概ね前期末の銘柄や投資比率を維持しましたが、2015年6月に入り証券取引所を運営する銘柄に新規投資を開始しました。一方で、10月に自動車部品銘柄を売却しましたが、既存事業への設備投資額が膨らむことで、他銘柄と相対的に比較した際に当面の事業成長が見通しにくいと判断しました。

当期の組入上位10業種の推移 (対保有現物株時価総額比率)

順位	2015年3月10日		2015年3月31日		2015年4月30日		2015年5月29日		2015年6月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	15.3%	電気機器	15.8%	電気機器	15.0%	電気機器	15.3%	機械	13.8%
2	化学	14.3%	化学	13.9%	機械	13.7%	機械	14.3%	電気機器	13.8%
3	機械	13.2%	機械	13.7%	化学	13.2%	化学	12.5%	化学	12.6%
4	輸送用機器	12.0%	輸送用機器	11.5%	輸送用機器	12.1%	輸送用機器	12.1%	輸送用機器	11.3%
5	医薬品	6.7%	医薬品	6.8%	医薬品	6.4%	医薬品	6.3%	医薬品	6.9%
6	情報・通信業	6.0%	情報・通信業	6.0%	情報・通信業	6.3%	情報・通信業	6.1%	情報・通信業	6.3%
7	小売業	4.9%	その他製品	4.9%	食料品	5.2%	食料品	5.4%	食料品	5.4%
8	その他製品	4.7%	食料品	4.6%	建設業	4.6%	建設業	4.7%	小売業	4.8%
9	食料品	4.7%	小売業	4.6%	小売業	4.6%	小売業	4.5%	建設業	4.5%
10	陸運業	4.1%	建設業	3.9%	その他製品	4.2%	その他製品	4.4%	その他製品	4.5%

順位	2015年7月31日		2015年8月31日		2015年9月30日		2015年10月30日		2015年11月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	12.9%	電気機器	13.2%	電気機器	13.0%	電気機器	13.3%	電気機器	13.8%
2	化学	12.8%	機械	12.9%	機械	12.8%	機械	13.0%	機械	13.5%
3	電気機器	12.7%	化学	12.3%	化学	12.0%	化学	12.7%	化学	12.6%
4	輸送用機器	11.2%	輸送用機器	11.1%	輸送用機器	11.7%	輸送用機器	11.1%	輸送用機器	10.9%
5	医薬品	7.2%	医薬品	6.8%	情報・通信業	6.5%	情報・通信業	6.4%	情報・通信業	6.5%
6	情報・通信業	6.6%	情報・通信業	6.5%	医薬品	6.3%	医薬品	6.2%	医薬品	6.4%
7	食料品	6.0%	食料品	5.9%	小売業	5.6%	食料品	5.3%	食料品	5.6%
8	小売業	5.0%	建設業	5.0%	食料品	5.3%	建設業	5.0%	建設業	4.9%
9	その他製品	4.6%	小売業	4.9%	建設業	5.2%	小売業	4.9%	銀行業	4.5%
10	建設業	4.5%	銀行業	4.5%	銀行業	5.1%	銀行業	4.6%	小売業	4.5%

順位	2015年12月30日		2016年1月29日		2016年2月29日		2016年3月10日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	14.1%	機械	13.2%	電気機器	13.8%	機械	14.1%
2	機械	13.3%	電気機器	13.0%	機械	13.7%	電気機器	13.9%
3	化学	12.3%	化学	12.4%	化学	12.6%	化学	12.7%
4	輸送用機器	10.8%	輸送用機器	10.8%	輸送用機器	9.7%	輸送用機器	9.9%
5	医薬品	6.8%	情報・通信業	6.9%	情報・通信業	7.1%	情報・通信業	7.0%
6	情報・通信業	6.8%	医薬品	6.7%	医薬品	6.7%	医薬品	6.5%
7	食料品	5.5%	食料品	5.8%	食料品	5.9%	食料品	5.8%
8	建設業	5.1%	建設業	5.5%	建設業	5.8%	建設業	5.5%
9	銀行業	4.9%	小売業	4.8%	小売業	4.3%	銀行業	4.5%
10	小売業	4.6%	銀行業	4.7%	銀行業	4.3%	小売業	4.3%

組入上位10銘柄

前期末 (2015年3月10日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	信越化学工業	5.7	化学
2	ファナック	5.5	電気機器
3	セブン&アイ・ホールディングス	4.8	小売業
4	日本たばこ産業	4.6	食料品
5	キーエンス	4.1	電気機器
6	ナブテスコ	4.1	機械
7	東日本旅客鉄道	4.1	陸運業
8	トヨタ自動車	4.1	輸送用機器
9	KDDI	3.8	情報・通信業
10	アマダ	3.7	機械

当期末 (2016年3月10日現在)

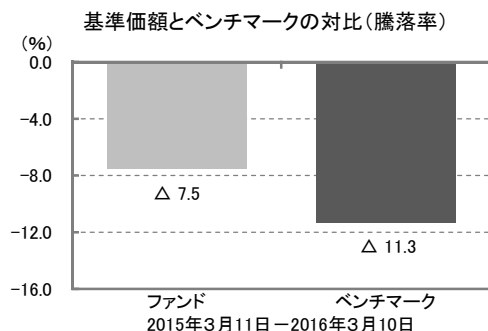
順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	日本たばこ産業	5.8	食料品
2	信越化学工業	5.5	化学
3	キーエンス	4.7	電気機器
4	KDDI	4.7	情報・通信業
5	アマダホールディングス	4.4	機械
6	セブン&アイ・ホールディングス	4.2	小売業
7	大東建託	4.1	建設業
8	トヨタ自動車	3.9	輸送用機器
9	東日本旅客鉄道	3.9	陸運業
10	ファナック	3.8	電気機器

ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率11.3%を3.8%上回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

- 日本たばこ産業：たばこを事業の中核とし、医薬・飲料・加工食品も手掛ける。M&Aによりロシア等の海外たばこ事業を拡大中で、円高による為替の影響も貢献しました。
- 大東建託：土地活用・建物賃貸事業で業界トップ、賃貸仲介、管理、家賃保証までの一貫サービスや、節税対策が好評で業績が好調となりました。一方で、マイナスに寄与した銘柄は以下の通りです。
- 信越化学工業：塩ビ、半導体シリコンウエハー製造で世界首位に君臨し、中国経済の減速懸念でウエハー需要の伸び悩みが懸念された時期がありました。
- ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機でトップシェアを占め、世界的な景気減速に伴う油圧ショベル需要の不振等の影響を受けました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第17期 (2015年3月11日～2016年3月10日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,884	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

2015年10－12月期の実質GDP成長率が2四半期ぶりにマイナスとなるなど日本の景気回復が足踏み状態にあり、予想された米国の利上げが停滞するとの懸念から日銀によるマイナス金利の導入後も円高ドル安の流れが止まらず、株式市場も不安定な動きとなっています。こうした環境下、外的要因の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第17期 (2015年3月11日～2016年3月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,140円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	210円	1.729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	（98）	（0.807）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（99）	（0.815）	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（13）	（0.107）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.033	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（4）	（0.033）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	214	1.762	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 21 (27)	千円 74,010 (-)	千株 83	千円 318,838

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	392,848千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,436,404千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

株 式

当				期			
買 付			平均単価	売 付			平均単価
銘 柄	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額	
	千株	千円	円		千株	千円	円
ス ル ガ 銀 行	8.8	20,165	2,291	フ ァ ナ ッ ク	1.5	40,161	26,774
日 本 取 引 所 グ ル ー プ	5.5	18,106	3,292	セブン&アイ・ホールディングス	5.0	26,998	5,399
イオンフィナンシャルサービス	3.0	9,340	3,113	エフ・シー・シー	11.5	22,935	1,994
大 東 建 託	0.5	7,130	14,260	中 外 製 薬	4.5	19,885	4,419
中 外 製 薬	1.0	4,424	4,424	日 本 た ば こ 産 業	4.1	17,780	4,336
フ ァ ナ ッ ク	0.2	4,100	20,504	東 日 本 旅 客 鉄 道	1.5	16,645	11,096
関 西 ペ イ ン ト	2.0	3,963	1,981	キ ヤ ノ ン	4.0	16,319	4,079
シ ス メ ッ ク ス	0.5	3,422	6,845	ピ ジ ョ ン	2.4	15,325	6,385
ト ヨ タ 自 動 車	0.4	3,356	8,392	マ ン ダ ム	2.3	11,903	5,175
				ダ イ キ ン 工 業	1.3	11,449	8,807

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.5%)			
大東建託	3.5	3.3	51,513
積水ハウス	9.3	9.3	17,000
食料品 (5.8%)			
日本たばこ産業	19.5	15.4	72,919
化学 (12.7%)			
信越化学工業	11.5	11.5	68,816
関西ペイント	24	24	40,056
マンダム	6.5	4.2	19,866
ユニ・チャーム	16.5	12.5	30,656
医薬品 (6.5%)			
アステラス製薬	27.5	27.5	42,432
中外製薬	14.5	11	38,555
金属製品 (1.6%)			
リンナイ	3.1	2	20,560
機械 (14.0%)			
アマダホールディングス	53	49	55,762
ナブテスコ	20	19.5	45,084
ダイキン工業	6	4.7	37,863
マキタ	6.5	5.5	38,390
電気機器 (13.9%)			
キーエンス	1.1	1	59,270
シスメックス	5.5	5	36,200
ファナック	3.9	2.6	47,658
キヤノン	13.5	9.5	31,350
輸送用機器 (9.9%)			
デンソー	4.5	4.5	20,178
トヨタ自動車	8	8	49,232
アイシン精機	2.5	1.4	6,293
本田技研工業	10	9	28,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
エフ・シー・シー	11.5	—	—	
シマノ	1.4	1.1	19,492	
その他製品 (3.5%)				
アシックス	10.5	8	15,840	
ピジョン	4.8	10	27,700	
陸運業 (3.9%)				
東日本旅客鉄道	6.5	5	49,055	
情報・通信業 (7.0%)				
ヤフー	74	63	29,421	
KDDI	7.8	20	58,870	
小売業 (4.3%)				
セブン&アイ・ホールディングス	16.5	11.5	53,394	
銀行業 (4.5%)				
横浜銀行	55	46	24,628	
スルガ銀行	8	16.8	32,104	
その他金融業 (3.8%)				
イオンフィナンシャルサービス	8.5	11.5	30,325	
日本取引所グループ	—	9.5	16,881	
不動産業 (2.2%)				
三菱地所	15	13	27,599	
サービス業 (0.9%)				
ユー・エス・エス	6	6	10,680	
合 計	株 数 ・ 金 額	495	461	1,254,086
	銘柄数<比率>	35	35	<99.4%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) 一印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,254,086	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,320	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,276,406	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,276,406,534円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,459,884
株 式 (評 価 額)	1,254,086,050
未 収 配 当 金	3,860,600
(B) 負 債	14,171,622
未 払 金	2,509,574
未 払 解 約 金	141,962
未 払 信 託 報 酬	11,520,086
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,262,234,912
元 本	1,133,409,520
次 期 繰 越 損 益 金	128,825,392
(D) 受 益 権 総 口 数	1,133,409,520口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,137円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注1) 期首元本額 1,332,701,672円
 期中追加設定元本額 32,123,979円
 期中一部解約元本額 231,416,131円
 1口当たりの純資産額 1,1137円

(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,740,017円
受 取 配 当 金	25,738,510
受 取 利 息	987
そ の 他 収 益 金	520
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 104,632,699
売 買 益 損	81,923,111
売 買 損	△ 186,555,810
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,155,380
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 104,048,062
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 361,496,581
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	594,370,035
(配 当 等 相 当 額)	(226,025,683)
(売 買 損 益 相 当 額)	(368,344,352)
(G) 計 (D + E + F)	128,825,392
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	128,825,392
追 加 信 託 差 損 益 金	594,370,035
(配 当 等 相 当 額)	(226,025,683)
(売 買 損 益 相 当 額)	(368,344,352)
分 配 準 備 積 立 金	214,251,700
繰 越 損 益 金	△ 679,796,343

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

(注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(584,637円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(226,025,683円)及び分配準備積立金(213,667,063円)より分配対象収益は440,277,383円(1万口当たり3,884円)であります。分配を行っておりません。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。